

農泊におけるワーケーションの推進

- ① 農泊予算の概要
- ② コロナ禍における農泊成功事例

農林水産省 農村振興局都市農村交流課

詳細はYouTubeで ご確認いただけます

【令和3年度予算概算決定額 9,805 (9,805) 百万円の内数】

く対策のポイント>

農泊の推進

農山漁村の活性化と所得向上を図るため、地域における実施体制の構築、観光コンテンツの磨き上げ、多言語対応やワーケーション対応等の利便性向上、 滞在施設等の整備等を一体的に支援するとともに、国内外へのプロモーションや地域が抱える課題解決のための専門家派遣等を支援します。 〈事業目標〉

都市と農山漁村の交流人口の増加(1,540万人 [令和7年度まで])

く事業の内容>

1. 農泊推進事業

① 農泊の推進体制構築や魅力ある観光コンテンツの開発、新たな取組に必要な人材確保、インバウンド受入環境の整備等を支援します。

【事業期間:2年間、交付率:定額(上限500万円/年等)】

② 実施体制が構築された農泊地域を対象に、**多言語対応やワーケーション受入対応、地元食材・景観等を活 用した高付加価値コンテンツ開発等を支援**します。

【事業期間:上限2年間、交付率:1/2等】

2. 施設整備事業

① 農泊を推進するために必要となる**古民家等を活用した滞在施設、一棟貸し施設、体験・交流施設の整備**や、活性化計画に基づく**農産物販売施設等の整備を支援**します。

(活性化計画に基づかない事業)

【事業期間:2年間、交付率:1/2(上限2,500万円、5,000万円、1億円)】

(活性化計画に基づく事業)

【事業期間:原則3年間、交付率:1/2等】

② 地域内で営まれている個別の宿泊施設の改修を支援します。 (農家民泊から農家民宿へ転換する場合、促進費の活用可能) 【事業期間:1年間、交付率:1/2(上限1,000万円/経営者、5,000万円/地域)】

3. 広域ネットワーク推進事業

戦略的な国内外へのプロモーション、農泊を推進する上での課題を抱える地域への専門家派遣・指導、<u>農泊</u>の成果や利用者のニーズ等の調査を行う取組等を支援します。【事業期間:1年間、交付率:定額】

<事業の流れ> 定額、<u>1</u> 1/2 国 交付

 地域協議会、DMO(観光地域づくり法人)等

 1/2

 中核法人等

 交付

 農林漁業者の

(3の事業)

地方公共団体

民間企業等

等 農林漁業者の 組織する団体等 (2の事業)

(1の事業)

く事業イメージ>

インバウンド受入環境の整備 VELCORE 多言語への対応 Wi-Fi環境の構築 トイレの洋式化





地元食材・景観等を活用した高付加価値コンテンツの開発





古民家を活用した滞在施設





課題に応じた専門家の派遣・指導

[お問い合わせ先] 農村振興局都市農村交流課(03-3502-5946)

※下線部は拡充内容

農泊の運営主体となる地域協議会等に対して、ソフト・ハード両面から一体的に支援を行う。

地域協議

会

の

取

組

支援

市町

村

中

核法

人等

の

取組

の支援

農泊推進体制

法人化された**中核法人**※を中心とし て、多様な関係者がプレイヤーとし て地域協議会に参画し、地域が一丸 となって取り組む。

(構成員に農林水産業のいずれかに関 わる者を含むこと)

※ 中核法人の主たる役割は、農林漁業関連、観光 協会等の非営利事業、体験・ガイド、宿泊事業等

地域協議会

中核法人

宿泊業 市町村 小売業

飲食業 交 诵 業

農林水産業

旅行業金融業 情報诵信業



農林漁業体験



ホテル・旅館

廃校を活用した宿泊施設 農家レストラン

市町村・中核法人

古民家等を活用 した宿泊施設

地域協議会との連携体



農家民宿・民泊

※民泊等の経営者が単独で 事業を申請することは不可

○ このほか、国内外へのプロモーション事業を通じた 農泊地域の魅力発信を行い、農泊需要の喚起を推進

く ソフト対策 >

農泊実施体制等の構築

農泊推進事業

農泊をビジネスとして実施できる体制の構築、観光 コンテンツの磨き上げ等に要する経費を支援

ワークショップの開催、地域協議会の設立・運営、地域資源 を活用した体験プログラム・食事メニュー開発 等

事業実施期間:2年間 交付率:定額

上限:1年目、2年目 とも500万円/年

完了後

人材活用事業

農泊地域高度

化促進事業

新たな取組に必要となる人材の雇用等に要する経費 を支援

※農泊推進事業と併せて実施すること

事業実施期間:2年間

交付率: 定額 上限:1年目、2年目

とも250万円/年

農泊経営の高度化

農泊推進事業完了地区を対象に、集客力の向上や経営の安定等を図るための取組に要する経費を支援

① インバウンド対応

Wi-Fi、キャッシュレス、多言語対応、トイレの洋式化、イン バウンド向け食事メニュー開発 等

② 高付加価値対応(食・景観) New

・地元食材を活用した食事メニュー開発

・景観・歴史・伝統文化等を活用した体験プログラム開発 等

③ ワーケーション対応 New

Wi-Fi、オフィス環境整備、コロナ対策(アクリル板等)、企 業等向けのプロモーション 等

※当該事業による支援は1回限り。 また、①とそれ以外(②,③)の同時実施は不可。

事業実施期間:最大2年間 交付率:①定額等 231/2

上限: ①200万円

②③100万円、150万円

※ ②③の助成額について

「食」「景観」「ワーケー ションーのうち、

一つのみ実施の場合

⇒上限100万円 (国費)

二つ以上実施の場合

⇒上限150万円 (国費)

く 八一ド対策 >

※以下2つの実施形態のうちいずれか。

宿泊施設等の充実

市町村・中核 法人実施型

古民家等を活用した滞在施設、体験交流施設、農林 漁家レストラン等の整備に要する経費を支援

事業実施期間:原則2年以内 交付率:1/2

上限:原則2,500万円(国費)

農家民泊経営 者等実施型

農家民泊経営者等が現在営んでいる宿泊施設の改修 に要する経費を支援

※農家民泊から旅館業法の営業許可を取得した農家民宿 に転換するための整備を行う場合、併せて転換促進費の 活用が可能(1経営者あたり最大100万円)

事業実施期間:原則1年以内 交付率:1/2 上限:1,000万円/経営者

(1地域あたり5,000万円)

このほか、農山漁村活性化法による活性化計画に基づき、農泊に取り組む地域への集客力を高めるための (交付率:1/2、上限:1計画あたり4億円) 農産物販売施設等の整備が可能

■経営を高度化する事業(農泊地域高度化促進事業)

- 農泊推進事業を実施し完了した地域を対象に農泊の経営を高度化し、コンテンツの高付加価値化を図る
- ①インバウンド対応 ②高付加価値対応(食・景観) ③ワーケーション対応 から選んで実施。また、②と③ は併せて行うことも可能(①又はそれ以外(②、③)のいずれかを実施可能)

①インバウンド対応

インバウンド対応の取組への支援

概要



Wi-Fi環境整備



トイレの洋式化



外国語対応HP作成



インバウンド向け 体験プログラム開発

②高付加価値対応(食·景観) [New]

食や景観を活用したコンテンツの 高付加価値化を図る取組への支援



地域統一メニュー化



豊かな食文化等をPR



農業遺産や農村景観を活用したプログラム開発

③ワーケーション対応 [New]

ワーケーション対応の取組への支援



机・椅子等の オフィス環境整備



Wi-Fi環境整備



コロナ対策 (アクリル板)



余暇活動 (農業体験)

○ ストレスフリーな環境整備

Wi-Fi、キャッシュレス、多言語対応、トイ レの洋式化 等

○ 観光コンテンツの高付加価値化 インバウンド向け食事メニュー、体験プロ グラムの開発 等

(1)食を活かしたコンテンツ開発

地元食材を活用した商品開発、地域の食文 化を活かした体験プログラム開発 等

(2) 景観を活かしたコンテンツ開発 農村景観や農業遺産等を活用したプログラム 開発、自転車の導入、案内板の設置等

○仕事に必要な環境整備

Wi-Fi対応、机、椅子等のオフィス環境 整備、アクリル板等のコロナ対策等

○ワーケーションに係る情報発信

企業等向けのプロモーション、ワーケー ションプラン開発 等

交付率 1/2 (※)

交付率 1/2 (※)

※「食」「景観」「ワーケーション」のうち、一つのみ実施の場合は上限100万円(国費)、 二つ以上実施の場合は上限150万円(国費)

定額 (上限200万円)

支事 援期

支援対

象

1年間又は2年間(地域の実情に応じた期間を選択)

農泊地域高度化促進事業の活用事例

- 高度化促進事業の ①インバウンド対応 ②高付加価値対応(食・景観) ③ワーケーション対応 のうち、 ②と③は併せて実施することが可能
- さらに、①、②、③のいずれも施設整備事業(ハード事業)と組み合わせて実施することも可能

A地域の事例



コロナを踏まえて泊食分離を図りつつ、 非接触型のコンテンツを開発したい!

コロナ期のニーズを獲得するため、ワーケーション 受入にも対応できる宿泊施設を整備したい!



一棟貸し宿泊施設の整備(ハード)



【ハード】 施設整備事業を活用

【補助】交付率1/2

上限5,000万円(国費) (遊休施設の改修の場合)

一棟貸しのコテージを整備

地元食材を活用した宅配用メニューの開発(ソフト)





[ソフト] 高度化事業 (高付加価値 対応:食)を活用

2 つセットで 上限150万円 (国費)

宅配弁当の開発【補助】交付率1/2

農業遺産を楽しむサイクリングプログラムの開発(ソフト)





【ソフト】

計5,150万円(ハード5,000万円 ソフト150万円)を支援可能

高度化事業(高付加価値 対応:景観)を活用 【補助】交付率1/2

プログラム開発

ガイドマップ作成

ワーケーション受け入れに必要な施設改修 (ハード)







遊休施設の改修

共有オフィススペース

玄関の切り分け

【ハード】 施設整備事業を活用 【補助】

交付率1/2 上限5,000万円(国費)

オフィススペース内の環境整備

(游休施設の改修の場合)

ワーケーションに必要なWi-Fi等の環境整備(ソフト)







Wi-Fi環境整備

机・椅子等の オフィス環境整備

【補助】

コロナ対策 (アクリル板)

【ソフト】

高度化事業(ワーケーション対応)を活用

交付率1/2 上限**100万円**(国費)

計5,100万円(ハード5,000万円 ソフト100万円)を支援可能

採択地域数 (R2年12月時点累計) : 全国計 554地域

近畿 54地域	北陸 56地域	北海道 44地域
滋賀県 6 兵庫県 11	新潟県 21	-
京都府 13 奈良県 11	富山県 10	
大阪府 5 和歌山県 8	石川県 14	東北 81地域
	福井県 11	青森県 11 岩手県 14
中国四国 83地域		宮城県 23 秋田県 11
中国四国 03地域 鳥取県 8 山口県 7		山形県 11 福島県 11
島根県 14 徳島県 4		
岡山県 14 香川県 8		関東 107地域
広島県 16 愛媛県 6		茨城県 5 栃木県 10
高知県 6		群馬県 9 埼玉県 6
		千葉県 19 東京都 5
		神奈川県 9 山梨県 9
九州 81地域		長野県 19 静岡県 16
福岡県 13 佐賀県 6	No. 1	······································
長崎県 10 熊本県 21	東海	37地域
大分県 6 宮崎県 6	A I A I - I I I I	章県 15 愛知県 6
鹿児島県19	沖縄 11地域 三重	重県 16

コロナ禍における農泊地域事例

那珂川町グリーン・ツーリズム推進協議会(栃木県那珂川町)

- ○有形文化財をリノベーションしたホテル「飯塚邸」(栃木県那珂川町)の予約が好
- ○昨年8月オープンし全6部屋、リビング・キッチン付きの一棟貸し長期滞在型ホテル
- ○宿泊客には商店街や温泉で使用できる500円分の買い物券をプレゼントし、地域 の消費喚起にも貢献
- ○陶芸、サイクリング、田舎らしい食事(湯葉、そば、ふぐ)を楽しむ観光客も多い
- ○地域としてGoToトラベルに参加

客層及び販売状況

- ○コロナの影響により、自然豊かな農山漁村の旅行ニーズが増加 多い順に、ファミリー層、カップル、友人同士
- ○首都圏など都会から**非日常的な田舎の雰囲気を味わう**ファミリー層が増加
- ○「飯塚邸」は7月以降、十日休日は満室
- ○8~9月は昨年度より約6~10倍以上 の宿泊利用
- ○売上高は、月別の前年同期比で 7月以降**1.5倍~6倍**



有形文化財をリノベーションした「飯塚邸」

おしゃれな内装 引用元:飯塚邸HP 2019年8月 オープン



地域の食材を 活かした食事

開放的な客室

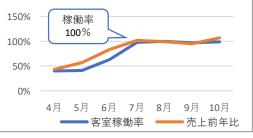
みとよニューツーリズム推進協議会(香川県三豊市)

- ○協議会で運営しているコテージ型の**一棟貸しゲストハウス**(宿泊施設)の予約が 好調
- ○"地域の食アテンダント"という名称で、地域の食に精通したフードコーディネーター やソムリエ等をゲストハウスに派遣して、地域特産物のおいしい食べ方を紹介して料 **理し提供**したり、レストランや産直品を購入できるお店など食に関するお店を紹介する プログラムが人気
- ○その他、農園散策や東洋のウユニ塩湖として有名な父母ヶ浜なども人気となっている
- ○地域としてGoToトラベルに参加(GoToトラベルの影響が大きい)

ゲストハウス

客層及び販売状況

- ○近隣からの旅行者(マイクロツーリズム)が多い
- ○20~30代の女子旅やカップル、若い家族連れなど比較的若い層に好まれている
- ○7月以降、11月まで満室 稼働率はほぼ100%、前年比110%











コロナ禍における農泊地域事例

蔵王農泊振興協議会(宮城県蔵王町)

- ○空き別荘15棟を民泊に活用した、一棟貸し宿泊施設の予約が好調
- ○無線LANを完備し、ワーケーションに適した宿泊施設
- ○宿泊者は、長期滞在し、レジャーを楽しみつつ、リモートワークを実施
- ○地域としてGoToトラベルに参加

客層及び販売状況

- ○夫婦や家族連れのほか、在日外国人の需要がある
- ○ワーケーション需要を取り込み(4月~8月に340人泊)
- ○職場同僚や家族利用などで長期連泊しているグループもある
- ○6月以降の宿泊稼働率が前年同等の8~9割に回復
- ○近隣からの旅行者(マイクロツーリズム)が増加し、宿泊数の約7割を占める
- ○農産物直売所「蔵王夢づくり直売所」の年間売上げは昨年の2倍

宿泊者(居住地)	宿泊人数	属性	宿泊日数	延べ宿泊者数
邦人(東京)	大人3名	職場同僚	30日	90人泊
外国人 (東京)	大人5名	家族	27日	135人泊
邦人(千葉)	大人2名	夫婦	14日	28人泊
外国人 (東京)	大人2名、子供2名	家族	12日	48人泊
邦人 (東京)	大人2名、子供1名	家族	7日	21人泊
外国人 (東京)	大人2名、子供1名	家族	6日	18人泊



ダイニングキッチン

空き別荘を 民泊に活用





リモートワークの様子

リビング

馬瀬地方自然公園づくり委員会(岐阜県下呂市馬瀬)

- ○宿泊+食(鮎)+体験(自然体験)が連携し受入を行ったことが好評
- ○協議会に参画している温泉付きリゾートホテルが人気
- ○下呂市DMOと連携し、ネット広告やYouTube、チラシ配布などの誘客活動を実施
- ○9月より**馬瀬地域独自のイベント(火ぶり漁、あったか祭り)を実施**し、地域ガイド や特産品、体験のPRを実施
- ○あまご掴み体験などの野外体験が人気
- ○地域としてGoToトラベルに参加(GoToトラベルの影響が大きく、宿泊数増加)

客 層 及び 販売状況

- ○近隣からの旅行者(マイクロツーリズム)が増加
- ○宿泊:岐阜県及び愛知県の新規の若年層、自家用車利用の家族が増加
- ○体験:家族が多く、特に幼児を連れた家族が増加傾向
- 7月までは苦戦 8月以隆回復基調











あまご掴み